

市職員給与・定数

問 人事法制課人事係 ☎72-2111

市職員の給与と定数は、地方公務員法の目的に沿って、議会における給与条例・予算の審議などを通じて公にし、決定しています。

市は、この原則に基づき、給与制度や職員の定員管理の厳正な運用に努めています。

市民の皆さんにご理解いただくため、令和4年4月1日現在の市職員の給与・定数の状況を公表します。

(詳細は、後日市ホームページに掲載予定です)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	令和3年度
住民基本台帳人口(令和3年度末)	59,259人
歳出総額(A)	24,576,048千円
実質収支	321,541千円
人件費(B)	3,528,126千円
人件費率(B/A)	14.3%
(参考) 2年度の人件費率	12.7%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	令和3年度	
職員数(A)	322人	
給与費	給料	1,198,697千円
	職員手当	256,277千円
	期末・勤勉手当	473,542千円
	計(B)	1,928,516千円
一人当たり給与費(B/A)	5,989千円	

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません

2. 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。また、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含みません

3. 給与費は、再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含みません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況(令和4年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	39.7歳	304,770円	331,662円
労務職	47.5歳	354,968円	373,811円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です

2. 「平均給与月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です

(2) 職員の初任給の状況

区分		小郡市	国
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円
	高校卒	158,900円	154,600円
労務職	高校卒	158,900円	151,900円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,933円	307,150円	361,386円
	高校卒	223,050円	270,125円	338,933円
労務職	高校卒	237,600円	—	—

(注) 経験年数は、当該年数の対象者が少ないまたはいない場合は、近似の年数を合算して算出または空欄としています

3 一般行政職の級別職員数等の状況(令和4年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	27人	10.4%
2級	主事	27人	10.4%
3級	主任主事	80人	30.8%
4級	係長、企画主査、主査	75人	28.8%
5級	課長、主幹、課長補佐、指導主査	10人	3.8%
6級	課長、主幹	34人	13.1%
7級	部長	7人	2.7%



(注) 1. 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です

4 職員の手当の状況 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	(令和3年度支給額) 配偶者6,500円、その他	同		37,089千円	270,722円
住居手当	家賃支払者：額に応じ支給	同		27,775千円	298,655円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	25,849千円	93,317円
管理職手当	部長77,400円 課長51,900円	一部異	支給額	31,881千円	678,313円
期末勤勉手当	(令和3年度支給割合) 期末2.55月分、勤勉1.9月分	同		502,728千円	1,500,680円
地域手当	小郡市内勤務は0%	同		657千円	328,251円
特殊勤務手当	行旅病死取扱手当等	異	種類	0千円	0円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		126,451千円	420,103円

5 特別職の報酬等の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 810,000円
	副市長 696,000円
	教育長 638,400円
報酬	議長 499,200円
	副議長 446,400円
	議員 422,400円
期末手当	市長 副市長 教育長 (令和3年度支給割合) 3.35月分
	議長 副議長 議員 (令和3年度支給割合) 3.35月分

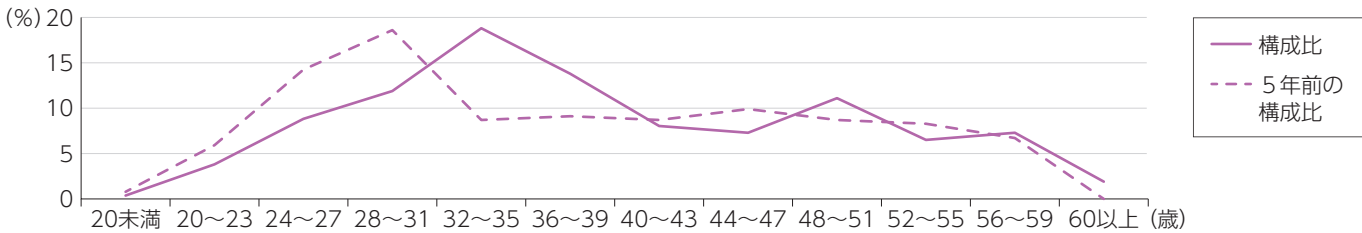
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和3年	令和4年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	75	78	3	DX推進、防災機能の強化、欠員補充による増
	税務	24	24	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	16	16	0	
	商工	5	4	-1	欠員不補充による減
	土木	34	35	1	機構改革による増
	民生	68	69	1	欠員補充による増
	衛生	24	23	-1	新型コロナウイルス関連業務の減
	小計	251	254	3	
特別行政部門	教育	71	67	-4	民間委託による学校給食調理業務の減
	小計	71	67	-4	
公営企業会計等部門	下水道	10	11	1	欠員補充による増
	その他	16	15	-1	再任用短時間勤務職員の配置による減
	小計	26	26	0	
合計		348	347	-1	
		[386]	[386]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です 2. []内は、条例定数の合計です

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20~23歳	24~27歳	28~31歳	32~35歳	36~39歳	40~43歳	44~47歳	48~51歳	52~55歳	56~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	10人	23人	31人	49人	36人	21人	19人	29人	17人	19人	5人	260人